

政策体系	政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり			施策 主管課	建設政策課
	施策No.	2	施策名	交通体系の充実	重点施策	○	施策 主管課長名	下 拂 勉
施策関係課名		企画政策課、土木課、都市整備課						

**1 施策の目的と指標**

対象(誰、何を対象としているのか)	人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
市域・市民	A	市域面積		km <sup>2</sup>
	B	人口(県人口動態調査) + 通勤・通学者数(直近の国勢調査)		人
	C	車両保有台数		台
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない		単位	
移動しやすくなる  移動しやすくなるとは、 ・交通機関...多様な移動手段が確保される 路線や便数が確保される。 ・道路...渋滞が緩和される、幅員、歩道が確保される、道路の危険箇所が整備される。(路肩の確保、急カーブ、未改良) わかりやすくなる(標識)	A	道路ネットワークの満足度(幹線道路)		%
	B	道路ネットワークの満足度(生活道路)		%
	C	鉄道の利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]		路線/便/千人
	D	航空の利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]		路線/便/千人
	E	バスの利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]		路線/便/千人
	F			

**右上 成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか) 基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠**

<ul style="list-style-type: none"> <li>A...道路ネットワークの満足度(幹線道路) 総合計画進行管理に係る市民意識調査</li> <li>B...道路ネットワークの満足度(生活道路) 総合計画進行管理に係る市民意識調査 Aを幹線道路と生活道路に分けて記載</li> <li>C...鉄道の利用者数</li> <li>D...航空の利用者数</li> <li>E...バスの利用者数 公共交通機関の路線/便数、利用者数 各事業者の実績データ バスに関しては、市が補助金交付あるいは委託している路線の利用者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「道路ネットワークの満足度(幹線道路)」については、国県道を補完する市道の新設や拡幅等の整備により、0.7%の成果向上を目指す。</li> <li>「道路ネットワークの満足度(生活道路)」については、「霧島市経営健全化計画」に基づき年次的に整備を進める予定であるが、市民意識調査(平成18年度)によると生活道路について、59.7%の市民が「概ね円滑に移動できている」と答えているため、現状水準の維持に努める。</li> <li>「鉄道利用者数」については、少子化による通学者数の減少が懸念されるが、平成23年の九州新幹線全線開通に伴う観光客等の増加を見込み、6万人の利用者増を目指す。</li> <li>「航空の利用者数」については、九州新幹線との競合など不安材料もあるが、県と連携しながら、空港アクセス道路や公共交通機関の整備・充実による利便性の向上を図り、観光客等の増加による3路線/1便/29万人の増加を目指す。</li> <li>「バスの利用者数」については、平成20年度から、新たな運行体系による「コミュニティバス」を市内全域で運行することなどにより39路線/234便/28万8,000人の増加を目指す。</li> </ul>
---	---

**2 指標等の推移**

	単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
対象指標	A	見込み値				603.68	603.68	603.68	603.68	603.68	603.68
		実績値	603.67	603.67	603.68	603.68	603.68				
B	人	見込み値				176,952	176,938	176,924	176,910	176,896	176,882
		実績値		176,797	177,103	177,261	176,938				
C	台	見込み値				95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
		実績値	93,136	94,940	97,186	98,238					
成果指標	A	成り行き値				61.8	61.8	62.0	62.0	62.0	62.0
		目標値				61.9	62.0	62.2	62.3	62.4	62.5
		実績値			61.8	63.4	61.5				
	B	成り行き値				59.7	59.7	59.7	59.7	59.7	59.7
		目標値				59.7	59.7	59.7	59.7	59.7	60.0
		実績値			59.7	64.7	63.7				
	C	成り行き値			2/124/3,590	2/124/3,550	2/124/3,520	2/124/3,480	2/124/3,450	2/124/3,500	2/124/3,500
		目標値				2/124/3,600	2/124/3,610	2/124/3,650	2/124/3,650	2/124/3,700	2/124/3,700
		実績値	2/124/3,650	2/124/3,620	2/124/3,640	2/124/3,597	2/124/3,723				
	D	成り行き値			22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,640	22/81/5,600	22/81/5,560
		目標値				23/82/5,710	23/82/5,830	23/82/5,900	24/84/6,020	24/84/6,130	24/84/6,000
		実績値	22/83/5,810	21/83/5,710	21/83/5,710	21/84/5,596	20/83/5,539				
E	成り行き値			34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	
	目標値				50/204/370	73/384/428	73/384/437	73/384/442	73/384/442	73/384/442	
	実績値	30/111/71	34/150/82	34/150/154	51/213/352	71/260/327					
F	成り行き値										
	目標値										
	実績値										

**3 基本計画期間における施策の基本方針(総合計画書より)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>交通の要衝として、今後も交通量の増加が予想される。そのため国道・県道については、道路整備のための要望活動を行い、市道については年次計画により改良を進める。</li> <li>公共交通施策については、関係機関と連携しながら市民の利便性を高めるための改善に積極的に取り組む。</li> </ul>
---

4 施策の特性・状況変化・住民意見等	
この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
<p>ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>市・県・国 ・道路整備率の向上促進(空港、駅等の拠点施設の整備促進及び拠点施設を結ぶ幹線道路の整備)、交通機関の乗客数、交通量調査、交通機関への意識調査、交通機関の整備計画、年次計画。</p> <p>市 ・公共交通機関の確保(コミュニティバス等の運行及び路線バス等の運行支援、隣接市町と連携した交通機関への整備運動の連携など)、市民に対する交通機関の利用促進、交通結節点などにおける環境整備。(駐車場、バス停など) ・市民、交通機関への乗客増加推進のための取組み、各交通機関への充実を求める要望活動。</p>	<p>イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>市民 ・交通機関の積極利用、道路等の清掃活動の実施、やぶ払いなどの環境保全活動への協力。</p> <p>交通機関 ・交通路線、便数の確保と安全運行。</p>
<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して)</p> <p>道路 ・合併後の市道整備の費用対効果による優先順位の見直し、国の制度、事業の見直しにより、市の道路整備の財源確保が難しくなる。 ・平成21年度から道路特定財源の一般財源化が確定された。</p> <p>鉄道 ・国分駅については駅舎改築、自由通路が完成し、さらに平成23年度の新幹線の全線開通に伴い、利用者数の増加が見込まれる。</p> <p>バス ・平成20年度に地域公共交通計画が策定された。</p> <p>航空 ・新幹線の全線開通に伴い、利用者が減少していくことが見込まれる。 ・平成21年7月から静岡空港と鹿児島空港間の運行が開始された。</p>	<p>この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?</p> <p>道路整備の要望等は、地区公民館長を通じ、まちづくり計画書の中で提出される。議会の一般質問でも、具体的に整備計画の質問がある。(例)幹線道路の整備をして欲しい。空港アクセス道路の整備対策をとるべき。 ・市民意識調査では、幅員が狭い、歩道が十分に確保されていない、渋滞している、路面が傷んでいる等の意見がある。 ・バスの利用者からは、バス路線や便数を充実して欲しいという要望があるが、一部の市民からは利用者が少ないという意見もある。 ・観光客からは、飛行機とバスのダイヤの連絡を改善して欲しいという要望がある。</p>

5 施策の評価(成果水準の振り返り)	
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	
<p>結果</p> <p>目標達成 (目標値より実績値が110%以上)</p> <p>目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満)</p> <p>目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)</p>	<p>左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>・道路ネットワーク(幹線道路)については、市民意識調査において、「市内の幹線道路(国道・県道など大きな道路)が、移動しやすいと思うか」との項目に対して実績値が前年度よりも1.9%下がった。また、道路ネットワーク(生活道路)については、「身近な生活道路(市道)は、移動しやすいと思うか」との項目に対して前年度よりも1%下がったが目標値は達成している。</p> <p>・鉄道について、肥薩線は、観光的な利用者の増加と霧島高校の新設による利用者の増加が考えられる。また、国分駅及び準人駅は、通勤利用者等(燃料高騰やエコ通勤の影響)の影響も想定される。</p> <p>・航空について、金融危機や新型インフルエンザ等の影響による国際線の利用者の減少及び九州新幹線の部分開通、景気悪化の影響で企業の出張等の減少が考えられる。</p> <p>・バスについて、少子化や高齢者等のバス利用の転換が進んでいないことや、高齢者等もマイカーへの依存度が高いことが考えられる。</p>
成果指標	
結果	結果
A 道路ネットワークの満足度(幹線道路) 目標値と比較して実績値が 99% であった。	
B 道路ネットワークの満足度(生活道路) 目標値と比較して実績値が 107% であった。	
C 鉄道の利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]	
D 航空の利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]	
E バスの利用者数 単位は、路線/便数、のべ利用者数(千人)[年間]	

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況	施策の平成24年度目標達成見込み
<p>・国道、県道については、道路整備のための要望活動を積極的に行っている。</p> <p>・渋滞緩和策として、交差点の改良を進めており、清水交差点において渋滞が緩和されつつある。</p> <p>・市道については、年次計画により改良を進めている。</p> <p>・公共交通施策については、地域公共交通会議等を開催し、コミュニティバスや路線バスなど地域公共交通のあり方について検討を行った。</p>	<p>・道路ネットワークに対する市民の満足度については、市民意識調査ではほぼ目標値に到達している。今後においても、年次計画に基づき、計画的に整備していくことで市民の満足度を高めていく。</p> <p>・鉄道については、現状の取組みで達成できると考えられるが、飛行機については、新幹線の全線開業に伴い落ち込むことが想定される。しかし、国・県・市等で、平成21年4月に設置された鹿児島空港利用者利便向上協議会において、利用促進策を検討していく。</p> <p>・バスについては、バス利用に関する情報提供や交通事業者等との連携に努め、バスの利用促進を図る。</p>

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より)	平成22年度に取り組むべき課題
<p>・市内幹線道路の渋滞を解消するため、バイパス道路の整備や地域の拠点施設を結ぶ、アクセス道路の整備が必要である。</p> <p>・生活道路及び橋梁については、老朽化に対する対策が必要である。</p> <p>・平成23年の九州新幹線全線開通による観光客増を見込み、鉄道の増便によるアクセス整備が必要である。</p> <p>・鹿児島空港の利用促進を図り、乗降客の増に努める必要がある。</p> <p>・将来の貨物運送需要に対応するために、港湾整備を進めていく必要がある。</p> <p>・市民の日常生活の交通移動手段の確保や観光客等の利便性の向上のため、バス等の公共交通体系の整備が必要である。</p>	<p>・渋滞緩和を図るため、国県道との道路ネットワークを強化する道路の整備を進めていく必要がある。</p> <p>・市道の継続路線について計画的に整備を進める必要がある。</p> <p>・橋梁の長寿命化修繕計画を、平成22年度に策定する。</p> <p>・JRの利用促進を図るために、鉄道施設等の整備や輸送サービスの改善要望等を、引き続き県鉄道整備促進協議会等を通じて働きかけていく。</p> <p>・ふれあいバスについては、国の実証運行の補助を受け、市民ニーズや利用実態を踏まえた見直しを行う必要がある。</p> <p>・路線バス(廃止路線代替バス等を含む)については、各地区を結ぶ広域的な交通移動手段として、学生や高齢者等にとって必要不可欠であるが、持続可能な運行支援事業として維持していくためには、バス利用の改善に努める必要がある。</p>

8 平成22年度の施策の基本方針 (課題解決に向けた取り組み方針)
<p>・国道、県道については、道路整備のための要望活動を行う。</p> <p>・道路ネットワークを強化する道路や地域拠点を結ぶ道路について、車道拡幅や歩道設置等を行う。</p> <p>・市道の継続路線について、計画的に整備を進める。</p> <p>・ふれあいバスについては、市民ニーズや利用実態を踏まえた見直しの検討を行う。</p> <p>・路線バス(廃止路線代替バス等を含む)については、バス対策協議会(県が事務局)等で路線アセスメント及び利用促進計画についての協議を行い、バス利用の改善に向けた検討を行う。</p> <p>・JRの利用促進を図るために、鉄道施設等の整備や輸送サービスの改善要望等を、県鉄道整備促進協議会等を通じて働きかけていく。</p>

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
1-2-1	道路ネットワークの構築	土木課 都市整備課	・道路渋滞を緩和するため、幅員の拡大や危険箇所の補修などの整備を行う。 ・駅などの交通結節点における環境整備を推進する。 ・広域的な地域間交流を促進するため、幹線道路の整備を引き続き行う。 ・生活道路については年次計画により改良工事を引き続き行い、併せて道路標識の充実を図る。
対象		市域・市民・自動車の利用者・歩行者	意図 安全・快適に移動ができる

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 改良率	%	改良率	成り行き値					53	53	53	53	53	
			目標値					55	55	56	56	57	57
			実績値	49	53	55	55	55					
B 渋滞箇所数	箇所	渋滞箇所数	成り行き値					10	10	10	10	10	
			目標値					10	9	8	8	8	8
			実績値	10	10	10	10	9					
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

・道路の改良率についての目標設定は、生活道路及び橋梁の経年劣化を踏まえ、年度計画で市道の改良工事や舗装工事を行う計画である。また、地域間交流を推進するため、長期計画により、幹線道路、生活道路の整備を促進し、更に道路標識の充実を図る計画である。(なお改良率に関しては、旧市町で道路台帳の整備状況に違いがあるため、実態を正確に反映するための台帳の整備を行う必要がある。)

・一方、渋滞箇所数(交差点)は、主要幹線道路との交差点箇所とし、人口並びに交通量の増加がある中で、交差点等の改良計画を国や県に要望し、改善していく。

・道路に関する苦情件数については、年々増加しており、今後は市民にお願するもの、市で対応するものなど協議を行いながら、早期に対処することで現状水準を維持する。

**4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題**

・道路の改良率、渋滞箇所数ともに、目標値を達成している。

・清水交差点が整備されたことによって、渋滞箇所が減少した。

・旧市町で道路台帳の整備状況に違いがあるため、実態を正確に反映するための台帳の整備を行う必要がある。

・渋滞緩和を図るため、国県道との道路ネットワークを強化する道路の計画を進めていく必要がある。

・橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、年次的に修繕工事を行う必要がある。

**5 基本事業の平成22年度の方針**

・新設道路の整備については、測量設計等を行い、市道の継続路線については、計画的に進めていく。

・国道、県道については、道路整備のための要望活動を行う。

・道路ネットワークを強化する道路や地域拠点を結ぶ道路について車道拡幅や歩道設置等を行う。

**6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」**

対象	市域・市民・自動車の利用者・歩行者
意図	安全、快適に移動ができる

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
1-2-2	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進	企画政策課 土木課	・公共交通機関に対し、路線数や運行便数の増を働きかける。なお、観光施策や企業誘致施策などと連動させた公共交通網の整備による利用者の増加を図る。 ・鉄道については、平成23年の九州新幹線全線開通を見据え、利用者の増加につながるような施策を展開していく。 ・航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内のみならず海外への路線やチャーター便の確保に努める。 ・単人港外港の建設促進に努めるとともに、高速船の就航誘致等についても検討を行う。
対象		鉄道、空港の利用者、港湾の利用者	意図 利便性が確保できる

2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
A 鉄道の路線数/便数/利用者数	路線数/便数/利用者数	鉄道の路線数/便数/利用者数	成り行き値			2/124/3,590	2/124/3,550	2/124/3,520	2/124/3,480	2/124/3,450	2/124/3,500	2/124/3,500
			目標値				2/124/3,600	2/124/3,610	2/124/3,650	2/124/3,650	2/124/3,700	2/124/3,700
			実績値	2/124/3,650	2/124/3,620	2/124/3,640	2/124/3,597	2/124/3,723				
B 航空機の路線数/便数/利用者数	路線数/便数/利用者数	航空機の路線数/便数/利用者数	成り行き値			22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,710	22/81/5,640	22/81/5,600	22/81/5,560
			目標値				23/81/5,710	23/82/5,830	23/82/5,900	24/84/6,020	24/84/6,130	24/84/6,000
			実績値	22/83/5,810	21/83/5,710	21/83/5,710	21/84/5,596	20/83/5,539				
C 入港隻数/取扱貨物量	隻数、千トン	入港隻数/取扱貨物量	成り行き値					1,844/20	1,844/20	1,844/20	1,844/20	1,844/20
			目標値					1,844/20	1,844/20	1,844/20	1,844/20	1,844/20
			実績値	1,402/15	1,844/20	1,860/18	2,188/18	1,812/19				

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

・鉄道の路線数・便数の目標値を達成するためには、新幹線の全線開通(H23年)に合せ、観光客誘致のためにも利用促進を働きかけたい。鹿児島空港の路線・便数についても、市内にある空港として国内線の路線便数見直し、国際線の新規開拓、貨物便の増便等を行うため、空港の利用促進を働きかけたい。

・福山港の改修事業(プレジャーボートの係留施設の整備)は、平成22年度完成を目標に実施中である。

・単人港外港改修事業については、当初平成23年度の完成予定であったが、県の財政健全化の取り組みとの関連で、完成時期が遅延する見込みである。本市の将来の貨物需用に対応するとともに、災害緊急時における交通手段確保のためにも必要である。

・単人港本港に関しては、現状の隻数でほぼ許容量に達しているため、これ以上の成果向上が期待できないため、現状維持とした。

**4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題**

・JR利用については、国分駅周辺の整備がなされたことや、燃料高騰によるエコ通勤への関心が高まったことにより、通勤通学の利用者が増加した。平成21年11月に開通100周年を迎えた肥薩線については、嘉例川駅や大隅横川駅の利用が増え、また霧島温泉駅は霧島高校の学生の利用が増えたことが考えられる。

・飛行機の利用については、便数が減ったこともあり、若干減少した。

・JRの利用促進を図るために、鉄道施設等の整備や輸送サービスの改善要望を、引き続き県鉄道整備促進協議会等を通じて働きかけが必要である。

**5 基本事業の平成22年度の方針**

・JRの利用促進を図るために、鉄道施設等の整備や輸送サービスの改善要望等を、県鉄道整備促進協議会等を通じて働きかける。

・飛行機については、国・県・市等で平成21年4月に設置された鹿児島空港利用者利便向上協議会において、利用促進策を検討していく。

**6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」**

対象	市民 観光客
意図	移動手段を確保する。

1 基本事業の目的、取組み方針													
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)										
1-2-3	バス輸送等の確保	企画政策課	免許を取得していない学生や高齢者の移動手段確保のために、コミュニティバス等の充実を図るほか、民間バス会社との連携を密にして運行路線維持に努め、乗客の利便性向上に向けた検討・協議を行う。										
対象	バスの利用者		意図	利便性が確保できる									
2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A	バスの路線数/便数/利用者数(年間・千人)	バス路線数/便数/利用者数(年間・千人)	成り行き値				34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	34/150/154	
			目標値					50/204/370	73/384/428	73/384/437	73/384/442	73/384/442	73/384/442
			実績値	30/111/71	34/150/82	34/150/154	51/213/352	71/260/327					
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針					
<p>・バスの路線数・便数については、コミュニティバスなど公共交通機関の充実を図り、交通弱者の市内の移動手段を確保することによって、通勤、通学、買い物、通院、地域間の交流の不便を解消し、市内の一体感の構築を図る計画である。</p> <p>・目標値である44万2千人については、平成20年度から運行を始めたふれあいバス、生活交通路線を維持するために、民間事業者が運行する路線バスに対する運行補助を行うことで、達成できる見込み値とした。</p>				<p>・路線数、便数は前年度よりも増加したが、利用者は約3万6千人減少した。市が運行するふれあいバスについては、溝辺地区、福山地区において平成20年度から新規にバスの運行を開始したことから増えたこと、廃止路線代替バス等の利用が大きく落ち込んだことから、全体として前年より減少した。</p> <p>・ふれあいバスについては、国の実証運行の補助を受けており、市民ニーズや利用実態を踏まえた見直しを行う必要がある。</p>				<p>・ふれあいバスについては、市民ニーズや利用実態を踏まえた見直しの検討をする。</p> <p>・路線バス(廃止路線代替バス等を含む)については、バス対策協議会(県が事務局)等で路線アセスメント及び利用促進計画についての協議を行い、バス利用の改善に向けた検討を行う。</p>					
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」													
対象			市民										
意図			移動手段を確保する。										

1 基本事業の目的、取組み方針													
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)										
対象			意図										
2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針					
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」													
対象													
意図													